

国立大学法人群馬大学の平成18事業年度決算の概要について

1. はじめに

国立大学法人群馬大学は、今般、文部科学大臣より平成18事業年度の財務諸表の承認を受けましたので公表します。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、教育・研究という国立大学法人の業務内容の特性に配慮し、国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

公表にあたり、本学の教育・研究活動等に対しご支援を賜りました関係各位に対し厚く御礼申し上げます。

(1) 貸借対照表 (財政状態)

「貸借対照表」は、本学の財政状況を明らかにするため、決算日における全ての資産、負債及び資本を記載しているものです。

資産の部

資産の総額は、873億8千5百万円(対前年比6.9%増)(以下、特段の記載がない限り前年比)であり、うち、土地・建物・教育研究用機器等が706億4千8百万円、教育研究用の図書が33億7百万円、現金預金が83億7千2百万円などで、前事業年度に対して56億4千万円の増額となっております。

主な要因は、校舎の改修等に伴う建物の増、附属病院中央診療棟の新営に伴う医療用工具器具備品及び現金預金の増などです。

負債の部

負債の総額は、13.9%増の460億5千7百万円であり、うち、固定負債として償却資産を取得した場合に見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取崩して収益化する資産見返負債が74億2千8百万円、国立大学財務・経営センターの債務負担金が206億4千2百万円(流動負債の短期借入金を含む)、長期借入金が97億7千7百万円、また、流動負債として運営費交付金債務が11億2百万円、寄附金債務が16億9千3百万円などで、前事業年度に対して56億2千2百万円の増額となっております。

主な要因は、附属病院中央診療棟の新営に伴う長期借入金・資産見返負債の増、運営費交付金債務及び未払金の増などです。

資本の部

資本の部の総額は、前期とほぼ同額の413億2千7百万円であり、資本金(国からの出資金)が356億1千7百万円、資本剰余金が23億3百万円、目的積立金及び積立金が24億2千1百万円、当期末処分利益が9億8千5百万円で、前事業年度に対して1千8百万円の増額となっております。

主な要因は、施設費補助金及び目的積立金等による資産調達額の資本剰余金への組入れ増及び国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取り扱いとしており、その損益外減価償却累計額は18億9千5百万円、当期より適用された損益外減損損失累計額が1億6千4百万円です。

(2) 損益計算書 (運営状況)

「損益計算書」は、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間における全ての費用と収益を記載しているものです。

経常費用

経常費用の総額は、0.9%増の345億4千7百万円であり、人件費を除く教育経費は11億4千8百万円、研究経費は14億6千6百万円、診療経費は116億2千1百万円、人件費は176億5千2百万円で、

前事業年度に対して3億1千5百万円の増額となっております。

主な要因は、補助金及び受託研究等の受入れに伴う研究経費・受託研究費等の増などです。

経常収益

経常収益の総額は、0.4%減の353億9千6百万円であり、運営費交付金収益が121億4千1百万円、学生納付金収益が39億7千1百万円、附属病院収益が163億1千8百万円、受託研究等収益が8億5千万円などで、前事業年度に対して1億2千6百万円の減額となっております。

主な要因は、診療報酬の改訂等に伴う附属病院収益の減及び退職給付執行額の減による運営費交付金収益の減などです。

臨時損益及び当期総利益

臨時損益は、固定資産の除売却による損失が5百万円です。これに目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額1億4千1百万円を反映させ、当期総利益は26.2%減の9億8千5百万円です。

(3) その他主要表

「キャッシュ・フロー計算書」は、本学における資金調達や運営状況を明らかにするため、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3区分に分けて記載しているものです。

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、本学の業務運営に関し、国民の皆様が負担するコストに関する情報を、一元的に集約して記載しているものです。

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローが13.6%増の51億9千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが309.1%増の124億5千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,775.1%減の27億7千6百万円であり、期末資金残高は59.9%減の30億6百万円で、前事業年度に対して44億8千9百万円の増額となっております。

主な要因は、有形固定資産の取得による減及び定期預金への預入等に伴う減額などです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の負担に帰すべき実質的なコストは、1.9%増の152億2千6百万円で、前事業年度に対して2億8千7百万円の増額となっております。

主な要因は、引当外退職給付増加見積額の増額などです。

なお、この額は、損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とはならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

(4) 当期総利益

当期総利益は9億8千5百万円です。このうち、附属病院収入等の自己収入の増収や計画的な設備備品の調達及び一般管理費などの経費節減等、経営努力に伴う剰余金4億3千5百万円は、目的積立金として、それ以外の会計ルール等の構造上発生する現金を伴わない剰余金5億5千万円は積立金として、利益処分を行う予定であります。

3. おわりに

平成18事業年度は、自己収入の増加や競争的資金の獲得及び業務の効果的・効率的な運営に努め、法人の業務を適切に遂行できたものと認識しております。

平成18年度群馬大学では、がんを切らずに治療することにより、患者のQOLの改善と社会復帰を保証する世界最先端の機能温存・低侵襲癌治療法である重粒子線治療を行う重粒子線照射施設の建設に着手し、平成21年度に治療を開始することを計画しております。

しかしながら、運営財源の基幹であります運営費交付金が、今中期計画期間中に効率化係数や経営改善係数等により減額されることが見込まれるなど厳しい財政状況の中、本学としては、更なる教育・研究活動等の充実・発展のために、一層の業務運営の改善等に努め、財政基盤の強化に今後とも務めて参りますので、ご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人群馬大学の財務諸表の概要

1. 貸借対照表の概要

平成 19 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

(資産の部)		(増減率)		(負債の部)		(増減率)	
固定資産				固定負債			
土地	22,237	(0.0%)		資産見返負債(2)	7,428	(24.8%)	
建物	47,977	(18.1%)		センター債務負担金(3)	18,436	(10.7%)	
減価償却累計額	8,330	(47.5%)		長期借入金(4)	9,777	(147.1%)	
減損損失累計額	41	-		長期リース債務	199	(22.5%)	
構築物	2,558	(4.7%)		退職手当引当金	35	(69.5%)	
減価償却累計額	900	(30.4%)		その他	-	-	
工具器具備品	11,633	(76.8%)		流動負債			
減価償却累計額	4,398	(41.9%)		運営費交付金債務	1,103	(36.1%)	
減損損失累計額	88	-		寄附金債務	1,693	(16.6%)	
図書	3,307	(1.0%)		前受受託研究費等	197	(19.4%)	
建設仮勘定	1,648	(67.7%)		短期借入金(5)	2,206	(1.4%)	
その他	206	(21.2%)		賞与引当金	42	(30.0%)	
				未払金	4,257	(15.0%)	
				その他	678	(5.7%)	
流動資産				合 計	46,057	(13.9%)	
現金及び預金	8,372	(11.7%)					
未収附属病院収入	2,787	(4.4%)		(資本の部)			
徴収不能引当金	202	(49.7%)		資本金(政府出資金等)	35,617	(0.0%)	
医薬品及び診療材料	384	(3.8%)		資本剰余金(6)	8,694	(20.6%)	
その他	232	(345.4%)		損益外固定資産除売却差額	164	(92.3%)	
				損益外減価償却累計額()	6,184	(44.2%)	
				損益外減損損失累計額()	43	-	
合 計	87,563	(7.1%)		目的積立金	692	(16.4%)	
				積立金	1,729	(87.5%)	
				当期末処分利益(7)	985	(26.2%)	
				合 計	41,327	(0.0%)	

注) 単位未満切捨てしており、計は必ずしも一致しない。

(増減率)は、対前年度比の増減率で「-」は、当期新たに発生した事項。

- (1) 図書は、教育・研究用のもののみであり、事務用は含まない。
- (2) 資産見返負債は、運営費交付金、授業料、寄附金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から振り替え、当該償却資産について、減価償却処理を行う都度、その同額を取り崩しのうえ収益化して損益均衡させる仕組み。
- (3) センター債務負担金は、国立学校特別会計から承継した長期借入金である。
- (4) 長期借入金は、国立大学法人になってからの新規借入金の残額である。
- (5) 短期借入金は、固定負債のうちセンター債務負担金及び長期借入金等に係る平成19年度中の償還予定額である。
- (6) 資本剰余金には、国から承継した診療債権などが含まれる。
- (7) 当期末処分利益は、損益計算書の当期総利益と一致する。

2. 損益計算書の概要

(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用		
業務費()		(増減率)
教育経費	1,148	(9.7%)
研究経費	1,466	(19.7%)
診療経費	11,621	(1.1%)
教育研究支援経費	482	(7.3%)
受託研究費等	765	(32.6%)
人件費	17,652	(0.2%)
一般管理費	637	(7.9%)
財務費用	772	(3.1%)
その他	0	-
経常費用合計	34,547	(0.9%)
経常収益		
運営費交付金収益	12,140	(1.7%)
学生納付金等収益	3,971	(0.8%)
附属病院収益	16,318	(1.3%)
受託研究等収益	850	(28.8%)
寄附金収益	772	(2.0%)
資産見返負債戻入	765	(3.5%)
その他	577	(46.7%)
経常収益合計	35,396	(0.4%)
経常利益	849	(34.2%)
臨時損失		
固定資産除売却損	5	(465.1%)
その他の臨時損失	22	(352.0%)
小計	28	(370.3%)
臨時利益		
その他の臨時利益	22	(329.6%)
小計	22	(329.6%)
当期純利益	843	(34.5%)
取崩額		
目的積立金取崩額	141	(206.5%)
小計	141	(206.5%)
当期総利益	985	(26.2%)

注) 単位未満切捨てしており、計は必ずしも一致しない。

(増減率)は、対前年度比の増減率で「-」は、当期新たに発生した事項。

()業務費の表示科目は、通常の消耗品費、水道光熱費等の用途形態に応じてではなく、用途目的に応じて表示している。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	12,884	(増減率)
業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	17,740	
人件費支出	411	
その他の業務支出	13,595	
運営費交付金収入	3,372	
学生納付金収入	16,409	
附属病院収入	863	
受託研究等収入	809	
寄附金収入	1,177	
その他の収入	5,193	
小計	5,193	(13.6%)
業務活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	8,722	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10	
施設費による収入	1,618	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	4	
定期預金の預入及び払戻による収支	5,366	
小計	12,464	
利息及び配当金の受取額	5	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,458	(309.1%)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	32	
長期借入による収入	5,819	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支	2,236	
小計	3,550	
利息の支払額	773	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,776	(1,775.1%)
資金増加額	4,488	(430.1%)
資金期首残高	7,495	
資金期末残高	3,006	(59.9%)

注) 単位未満切捨てしており, 計は必ずしも一致しない。
(増減率)は, 対前年度比の増減率。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	33,138	(増減率)
業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	33,138	
一般管理費	637	
財務費用	772	
臨時損失	28	
(2)(控除)自己収入等		
学生納付金収益	3,971	
附属病院収益	16,318	
受託研究等収益	850	
寄附金収益	918	
その他収益	320	
業務費用合計	12,196	(2.3%)
損益外減価償却等相当額	1,974	(10.8%)
損益外減損損失相当額		
引当外退職給付増加見積額	251	(498.5%)
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料		
による貸借取引の機会費用	28	(27.3%)
政府出資の機会費用	642	(3.9%)
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引	0	(100.0%)
の機会費用		
国立大学法人等業務実施コスト	15,226	(1.9%)

注) 単位未満切捨てしており, 計は必ずしも一致しない。
(増減率)は, 対前年度比の増減率。